

2010年事業計画及び法人総合予算は、2010年3月27日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。2010年は創立135周年をむかえ、今後も歴史と伝統をもとに特色ある私学であり続けるために、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実化を図り、さらなる社会の期待に応えるよう努めてまいります。

2010年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

【教学組織】

大学では、既設のアメリカ研究科が蓄積してきた教育・研究を継承発展させ、アメリカ研究、現代アジア研究、グローバル社会研究の3つのクラスターからなる「グローバル・スタディーズ研究科」を今出川校地に開設、京田辺校地にはスポーツ健康科学部の学部教育をより高度に追究し、さらに深く広い専門的知識と理論を修得した高度専門職業人や研究者の養成を目指す「スポーツ健康科学研究科」を開設します。

中学校及び高等学校は統合し、中学校・高等学校として、岩倉校地において一貫教育を推進します。

【教育研究】

大学では、大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム）として「プロジェクト・リテラシーと新しい教養教育」、教育研究高度化のための支援体制整備事業として「国際的教育研究拠点形成の多面的・総合的支援体制整備」、大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出一国公立4大学IRネットワーク」が2009年度新たに選定されるなど、特色ある優れた取り組みとして評価を受けている様々な教育改革と、一層の教育効果向上にむけた取り組みを意欲的に展開します。教育環境面では、教室等マルチメディア環境及び音響関連設備の整備、教育研究支援、学術情報及びネットワークに関わるシステムのリプレイスにより改善を図ります。

女子大学では、学芸学部音楽文化専攻音楽療法コースで新たに「音楽療法士（1種）」の資格が取得可能になります。また、教室等の視聴覚システムのリプレイスにより教育環境改善を図ります。

中学校・高等学校では、高校2、3年生を対象にした土曜日特別補講と、3年生を対象とした将来展望、進路開拓のパワーアップセミナーを実施し、中学校は2学期から岩倉校地の新校舎で授業を実施します。香里中学校・高等学校では、学校6日制を導入し、土曜日の授業を実施します。小学校では、創立者新島襄が学び同志社精神の礎を形づくったアーモスト・カレッジ（アメリカ）への修学旅行を実施します。

また各学校とも、海外提携校との留学生派遣、受入や国際交流に積極的に取り組みます。

【学生生徒支援】

大学では、寧静館、香柏館及び課外団体活動拠点である京田辺別館の昇降機整備、副業館教務事務センターへの自動扉設置、デイヴィス記念館更衣室の冷暖房設備更新など、学生が利用する施設設備を整備し環境の改善を図ります。

また、大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）として、2009年度新たに選定された大学の「個性を活かした障がい学生のキャリア支援と既卒者の再就職支援」、女子大学の「職業意識の育みと就職

活動困難学生に対する支援システムの強化」など、高い評価を受けている様々な特色ある学生支援への取り組みを推進します。

また各学校とも、奨学金による学生生徒への支援に努めていきます。

【建設事業】

大学では、2013年度に予定する文、法、経済、商学部の1・2年次教育の今出川校地における展開、文系全学部の一貫教育体制の実現にむけた今出川校地整備事業として埋蔵文化財調査、新校舎設計、建設工事に着手します。また、今出川校地防災管理システム及び受電設備の更新、京田辺校地多目的ホールの外壁改修、グローバル・コミュニケーション学部設置にともなう建物改修を行い、さらに、2011年度の同志社国際学院開設にむけて校舎建設を進めます。

女子大学では、京田辺キャンパスで新島記念講堂及び恵愛館の屋根等改修、知徳館のトイレ改修、今出川キャンパスで頌美館、みぎわ寮の耐震工事を行います。

香里中学校・高等学校では、体育館の耐震工事及び新校舎の建設工事を行います。女子中学校・高等学校では、新生館の耐震工事を行います。

施設設備の整備にあたっては、安全、防災、環境等の対策強化を図ります。

【その他の事業】

大学では、本学の教育理念である「国際主義」の実質化を目的とした国際化拠点の構想が「国際化拠点整備事業（グローバル30）」として選定され、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携を推進し、世界中から学生・研究者を受け入れ、かつ世界中に学生・研究者を派遣できる魅力ある知の国際化拠点としての整備に取り組みます。また、2011年度開設にむけて「グローバル・コミュニケーション学部」及び「同志社国際学院（初等部、国際部）」の設置準備を進めます。

女子大学では引き続き、他大学、高等学校、企業、地方自治体等との連携を推進し、協定先との連携事業を積極的に展開します。

創立135周年にあたって、法人及び各学校において記念事業、記念行事及び記念募金を実施します。

【財政】

学生生徒等納付金では、大学で2010年度入学生の学費改定並びに生命医科学部、スポーツ健康科学部及び心理学部の年次進行による学生定員増、中学校・高等学校及び小学校で2010年度の学費改定により、安定的な収入の確保と増収を図ります。

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入、施設の貸出しなど、収入構造の多様化に引き続き取り組みます。

第2号基本金では、大学及び香里中学校・高等学校で資金を建設事業に充当、また、施設整備にむけた組入計画に基づき、大学、女子大学、香里中学校・高等学校、女子中学校・高等学校及び国際中学校・高等学校で組入れを行います。

以上

2010(平成22)年度 法人総合 資金収支予算書

2010(平成22)年 4月 1日から
2011(平成23)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	(28,457,780)	(27,892,370)	(565,410)	(学生生徒等納付金収入)	(43,383,690)	(43,787,810)	(△ 404,120)
教員人件費支出	19,556,000	18,960,260	595,740	授業料収入	31,676,270	31,709,610	△ 33,340
職員人件費支出	7,429,930	7,473,070	△ 43,140	入学金収入	3,331,660	3,746,330	△ 414,670
役員報酬支出	40,480	41,390	△ 910	実験実習料収入	1,243,140	1,192,100	51,040
退職金支出	1,431,370	1,417,650	13,720	教育充実費収入	7,132,620	7,139,770	△ 7,150
(教育研究経費支出)	(15,004,400)	(14,671,430)	(332,970)	(手数料料収入)	(1,986,940)	(1,876,380)	(110,560)
消耗品費支出	1,647,360	1,980,150	△ 332,790	入学検定料収入	1,930,680	1,819,960	110,720
用品費支出	1,130,690	1,234,200	△ 103,510	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,220,930	1,166,970	53,960	証明手数料収入	17,930	17,960	△ 30
旅費交通費支出	894,180	985,710	△ 91,530	諸手数料収入	25,760	25,890	△ 130
奨学費支出	877,940	876,980	960	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	195,780	196,780	△ 1,000				
修繕費支出	1,839,290	1,898,190	△ 58,900	(寄付金収入)	(439,920)	(562,630)	(△ 122,710)
損害保険料支出	54,180	53,900	280	特別寄付金収入	406,350	508,310	△ 101,960
賃借料支出	990,900	1,075,860	△ 84,960	一般寄付金収入	33,570	54,320	△ 20,750
委託費支出	4,496,340	3,739,110	757,230	(補助金収入)	(5,647,480)	(5,921,560)	(△ 274,080)
広告費支出	20,200	16,070	4,130	国庫補助金収入	4,208,770	4,488,800	△ 280,030
会合費支出	150,880	148,820	2,060	地方公共団体補助金収入	1,438,710	1,432,760	5,950
諸用費支出	1,358,890	1,176,030	182,860				
補助費支出	126,840	122,660	4,180				
(管理経費支出)	(2,128,880)	(2,160,750)	(△ 31,870)	(資産運用収入)	(917,680)	(879,920)	(37,760)
消耗品費支出	371,010	347,340	23,670	第2号基本金引当資産運用収入	23,450	50,710	△ 27,260
用品費支出	8,100	8,320	△ 220	第3号基本金引当資産運用収入	244,900	225,430	19,470
光熱水費支出	98,060	102,180	△ 4,120	退職給与引当資産運用収入	193,460	175,460	18,000
旅費交通費支出	103,790	117,070	△ 13,280	減価償却引当資産運用収入	325,000	304,800	20,200
福利費支出	117,560	123,380	△ 5,820	教職員年金引当資産運用収入	480	660	△ 180
通信費支出	68,250	65,830	2,420	受取利息・配当金収入	37,970	38,800	△ 830
修繕費支出	131,010	118,340	12,670	施設設備利用料収入	92,420	84,060	8,360
損害保険料支出	2,270	1,970	300	(資産売却収入)	(4,178,670)	(868,850)	(3,309,820)
賃借料支出	62,570	51,450	11,120	第2号基本金引当資産売却収入	4,160,000	560,000	3,600,000
公租公課支出	36,510	36,450	60	減価償却引当資産売却収入	0	287,620	△ 287,620
委託費支出	619,400	673,820	△ 54,420	教職員年金引当資産売却収入	18,670	21,230	△ 2,560
広告費支出	302,210	274,160	28,050				
会合費支出	32,360	45,220	△ 12,860	(事業収入)	(553,070)	(836,700)	(△ 283,630)
諸用費支出	174,930	192,370	△ 17,440	補助活動収入	274,810	254,250	20,560
補助費支出	850	2,850	△ 2,000	付属事業収入	3,000	3,540	△ 540
				受託事業収入	250,000	554,150	△ 304,150
				その他事業収入	25,260	24,760	500
				(雑収入)	(925,610)	(981,670)	(△ 56,060)
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(借入金等利息支出)	(40,930)	(47,270)	(△ 6,340)	退職金財団交付金収入	865,770	797,270	68,500
借入金利息支出	40,930	47,270	△ 6,340	その他雑収入	47,690	172,250	△ 124,560
繰越	45,631,990	44,771,820	860,170	繰越	58,033,060	55,715,520	2,317,540

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	45,631,990	44,771,820	860,170	繰 越	58,033,060	55,715,520	2,317,540
(借入金等返済支出)	(348,840)	(291,340)	(57,500)	(前受金収入)	(8,955,150)	(8,950,360)	(4,790)
借入金返済支出	348,840	208,840	140,000	授業料前受金収入	4,448,770	4,429,980	18,790
学校債返済支出	0	82,500	△ 82,500	入学金前受金収入	3,330,480	3,338,230	△ 7,750
(施設関係支出)	(8,760,010)	(6,325,010)	(2,435,000)	実験実習料前受金収入	146,740	148,100	△ 1,360
土地支出	0	1,034,560	△ 1,034,560	教育充実費前受金収入	1,002,390	1,007,280	△ 4,890
建物支出	3,603,540	4,067,920	△ 464,380	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
構築物支出	27,160	456,210	△ 429,050				
建設仮勘定支出	5,129,310	766,320	4,362,990				
(設備関係支出)	(2,067,380)	(2,719,580)	(△ 652,200)				
教育研究用機器備品支出	1,529,990	2,197,080	△ 667,090				
その他の機器備品支出	5,040	5,850	△ 810				
図書支	532,350	502,640	29,710				
車輛・舟艇・航空機支出	0	14,010	△ 14,010				
(資産運用支出)	(4,722,960)	(5,270,310)	(△ 547,350)				
第2号基本金引当資産支出	2,880,000	4,950,000	△ 2,070,000				
第3号基本金引当資産支出	50,170	52,000	△ 1,830				
退職給与引当資産支出	478,020	268,310	209,710				
減価償却引当資産支出	1,314,770	0	1,314,770				
(その他の支出)	(2,017,680)	(2,604,170)	(△ 586,490)	(その他の収入)	(1,237,660)	(1,871,960)	(△ 634,300)
貸付金支払支出	772,770	1,124,040	△ 351,270	前期末未収入金収入	753,520	1,171,940	△ 418,420
前期末未払金支払支出	1,150,780	1,251,270	△ 100,490	貸付金回収収入	483,950	569,240	△ 85,290
給付金支払支出	19,150	21,890	△ 2,740	支払保証金収入	190	130,380	△ 130,190
前払金支払支出	74,980	76,190	△ 1,210	受入保証金収入	0	400	△ 400
支払保証金支払支出	0	130,480	△ 130,480				
受入保証金支払支出	0	300	△ 300				
(予備費)	(335,200)	(110,000)	(225,200)				
(資金支出調整勘定)	(△ 1,248,010)	(△ 1,263,910)	(15,900)	(資金収入調整勘定)	(△ 9,897,580)	(△ 10,306,090)	(408,510)
期末未払金	△ 1,157,630	△ 1,153,990	△ 3,640	期末未収入金	△ 947,220	△ 753,520	△ 193,700
前期末前払金	△ 90,380	△ 109,920	19,540	前期末前受金	△ 8,950,360	△ 9,552,570	602,210
(当年度支出合計)	(62,636,050)	(60,828,320)	(1,807,730)	(当年度収入合計)	(58,328,290)	(56,231,750)	(2,096,540)
(次年度繰越支払資金)	(12,443,680)	(16,751,440)	(△ 4,307,760)	(前年度繰越支払資金)	(16,751,440)	(21,348,010)	(△ 4,596,570)
【支出の部合計】	【75,079,730】	【77,579,760】	【△ 2,500,030】	【収入の部合計】	【75,079,730】	【77,579,760】	【△ 2,500,030】

2010(平成22)年度 法人総合 消費収支予算書

2010(平成22)年 4月1日から
2011(平成23)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費)	(28,936,280)	(29,478,610)	(△ 542,330)	(学生生徒等納付金)	(43,383,690)	(43,787,810)	(△ 404,120)
教員人件費	19,556,000	18,960,260	595,740	授業料	31,676,270	31,709,610	△ 33,340
職員人件費	7,429,930	7,473,070	△ 43,140	入学学金	3,331,660	3,746,330	△ 414,670
役員報酬	40,480	41,390	△ 910	実験実習料	1,243,140	1,192,100	51,040
退職金	225,530	358,780	△ 133,250	教育充実費	7,132,620	7,139,770	△ 7,150
退職給与引当金繰入額	1,683,860	2,644,450	△ 960,590	(手数料)	(1,986,940)	(1,876,380)	(110,560)
教職員年金引当金繰入額	480	660	△ 180	入学検定料	1,930,680	1,819,960	110,720
(教育研究経費)	(19,915,080)	(19,382,830)	(532,250)	試験料	5,020	5,020	0
消耗品費	1,647,360	1,980,150	△ 332,790	証明手数料	17,930	17,960	△ 30
用品費	1,130,690	1,234,200	△ 103,510	諸手数料	25,760	25,890	△ 130
光熱水費	1,220,930	1,166,970	53,960	大学入試センター試験実施手数料	7,550	7,550	0
旅費交通費	894,180	985,710	△ 91,530	(寄付金)	(439,920)	(1,879,900)	(△ 1,439,980)
奨学費	877,940	876,980	960	特別寄付金	406,350	508,310	△ 101,960
通信費	195,780	196,780	△ 1,000	一般寄付金	33,570	54,320	△ 20,750
修繕費	1,839,290	1,898,190	△ 58,900	現物寄付金	0	1,317,270	△ 1,317,270
損害保険料	54,180	53,900	280	(補助金)	(5,647,480)	(5,921,560)	(△ 274,080)
賃借料	990,900	1,075,860	△ 84,960	国庫補助金	4,208,770	4,488,800	△ 280,030
委託費	4,496,340	3,739,110	757,230	地方公共団体補助金	1,438,710	1,432,760	5,950
広告費	20,200	16,070	4,130	(資産運用収入)	(917,680)	(879,920)	(37,760)
会合費	150,880	148,820	2,060	第2号基本金引当資産運用収入	23,450	50,710	△ 27,260
諸用費	1,358,890	1,176,030	182,860	第3号基本金引当資産運用収入	244,900	225,430	19,470
補助費	126,840	122,660	4,180	退職給与引当資産運用収入	193,460	175,460	18,000
減価償却額	4,910,680	4,711,400	199,280	減価償却引当資産運用収入	325,000	304,800	20,200
(管理経費)	(2,365,170)	(2,395,290)	(△ 30,120)	教職員年金引当資産運用収入	480	660	△ 180
消耗品費	371,010	347,340	23,670	受取利息・配当金	37,970	38,800	△ 830
用品費	8,100	8,320	△ 220	施設設備利用料	92,420	84,060	8,360
光熱水費	98,060	102,180	△ 4,120	(事業収入)	(553,070)	(836,700)	(△ 283,630)
旅費交通費	103,790	117,070	△ 13,280	補助活動収入	274,810	254,250	20,560
福利費	117,560	123,380	△ 5,820	付属事業収入	3,000	3,540	△ 540
通信費	68,250	65,830	2,420	受託事業収入	250,000	554,150	△ 304,150
修繕費	131,010	118,340	12,670	その他事業収入	25,260	24,760	500
損害保険料	2,270	1,970	300	(雑収入)	(925,610)	(981,670)	(△ 56,060)
賃借料	62,570	51,450	11,120	要項売上収入	12,150	12,150	0
公租公課	36,510	36,450	60	退職金財団交付金収入	865,770	797,270	68,500
委託費	619,400	673,820	△ 54,420	その他雑収入	47,690	172,250	△ 124,560
広告費	302,210	274,160	28,050	(帰属収入合計)	(53,854,390)	(56,163,940)	(△ 2,309,550)
会合費	32,360	45,220	△ 12,860	(基本金組入額合計)	(△ 8,116,440)	(△ 11,907,050)	(3,790,610)
諸用費	174,930	192,370	△ 17,440	【消費支出の部合計】	【 51,977,350 】	【 51,662,120 】	【 315,230 】
補助費	850	2,850	△ 2,000	【消費収入の部合計】	【 45,737,950 】	【 44,256,890 】	【 1,481,060 】
減価償却額	236,290	234,540	1,750	当年度消費収支差額	(△ 6,239,400)	(△ 7,405,230)	
(借入金等利息)	(40,930)	(47,270)	(△ 6,340)	前年度繰越消費収支差額	(△ 27,734,610)	(△ 20,337,860)	
借入金利息	40,930	47,270	△ 6,340	基本金取崩額	()	(8,480)	
(資産処分差額)	(262,060)	(202,170)	(59,890)	翌年度繰越消費収支差額	(△ 33,974,010)	(△ 27,734,610)	
不動産処分差額	262,060	202,170	59,890				
(徴収不能引当金繰入額)	(122,630)	(45,950)	(76,680)				
(予備費)	(335,200)	(110,000)	(225,200)				

予算概要説明

2010 年度予算は、私学の経営環境がますます悪化しつつある状況のなかで、創立 135 周年を迎える同志社が、歴史と伝統をもとに特色ある私学であり続け、さらなる社会の期待に応えよう、教育研究の水準を高めるための条件整備を一層図るとともに、各学校における構想及び諸計画の実現に向けて取り組むものとして編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（12 頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3、4 頁）、消費収支予算書（5 頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計、住宅資金貸付金会計及び中高統合事業会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第 2 号、第 3 号、第 4 号基本金組入額を表示し、第 1 号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第 2 号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比 4 億 412 万円の減額で 433 億 8,369 万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。なお、中学校・高等学校（以下、中高）については、前年度の中学校と高等学校の計上額の合算額からの増減を表しています。

大 学	授業料等	学生計上数	△2,289 万円	計△3 億 5,777 万円
	入学金	入学定員計上等	△3 億 3,488 万円	
女子大学	授業料等	学生計上数	△1,348 万円	計 △9,685 万円
	入学金	入学定員計上等	△8,337 万円	
中 高	授業料等	学費改定等	+1,967 万円	計 +1,417 万円
	入学金	入学定員計上	△550 万円	
国際中高	授業料等	生徒計上数等	+838 万円	計 +990 万円
	入学金	入学定員計上	+152 万円	

香里中高	授業料等	生徒計上数等	△1,476 万円	計	△1,712 万円
	入学金	入学定員計上	△236 万円		
女子中高	授業料等	生徒計上数等	+411 万円	計	+401 万円
	入学金	入学定員計上	△10 万円		
小学校	授業料等	生徒計上数	+2,945 万円	計	+3,947 万円
	入学金	入学金改定	+1,002 万円		
幼稚園	授業料等	保育料軽減補助金減額等	+7 万円	計	+7 万円
	入学金	前年度計上額どおり			

手数料

前年度比 1 億 1,056 万円の増額で 19 億 8,694 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により大学では 1 億 1,880 万円の増額となりますが、中高、国際中高、香里中高、女子中高、小学校では減額計上となります。なお、中高では統合にともない、中学校から高等学校への内部進学者にかかる入学検定料が廃止となります。

寄付金

前年度比 14 億 3,998 万円の減額で 4 億 3,992 万円を計上します。前年度予算に同志社共済組合からの退職餞別金要支給額相当額の寄付金 13 億 2,557 万円が計上されていることにより、大きな減額となります。大学では研究助成あて奨学寄付金及び寄付教育研究プロジェクトあて寄付金についても減額を含め、14 億 9,863 万円の減額となります。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

大 学	教育研究施設等整備資金募金寄付金	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	寄付教育研究プロジェクトあて寄付金	2,270 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,635 万円
	教育研究条件整備資金募金寄付金 (高等学校)	880 万円
	教育研究協力資金募金寄付金 (中学校)	846 万円
	諸施設建設資金 (中学校)	1,000 万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,697 万円
	教育後援会 (企業) から寄付金	1,270 万円
香里中高	P T Aから施設設備整備事業あて寄付金	7,700 万円
	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000 万円
	創立60周年記念募金寄付金	1,920 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,100 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,500 万円

小学校	教育支援資金寄付金	1,000 万円
	施設・設備整備資金寄付金	1,000 万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	900 万円

補助金

前年度比 2 億 7,408 万円の減額で 56 億 4,748 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	32 億円
	国際化拠点整備事業費補助金（文部科学省）	2 億 5,000 万円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	1 億 7,088 万円
	研究拠点形成費等補助金（文部科学省）	4,990 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4 億 7,020 万円
	私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	1,797 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	4 億 5,492 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	2,005 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,731 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	542 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	2 億 4,467 万円
	私立学校施設整備費補助金（文部科学省）	8,000 万円
	学費軽減補助金（大阪府ほか）	3,192 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	3 億 1,178 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	1,063 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億 1,471 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,134 万円

資産運用収入

前年度比 3,776 万円の増額で 9 億 1,768 万円を計上します。

第 3 号基本金引当資産運用収入、退職給与引当資産運用収入、減価償却引当資産運用収入はそれぞれ 1,947 万円、1,800 万円、2,020 万円の増額、第 2 号基本金引当資産運用収入、受取利息・配当金収入はそれぞれ 2,726 万円、83 万円の減額となります。

事業収入

前年度比 2 億 8,363 万円の減額で 5 億 5,307 万円を計上します。

減額の主なものは、大学で民間企業等からの受託研究費等の受託事業収入 2 億 8,000 万円です。

雑収入

前年度比 5,606 万円の減額で 9 億 2,561 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者数の増加等により 6,850 万円増額で 8 億 6,577 万円を計上します。その他雑収入は、大学での競争的資金に係る間接経費収入等、1 億 2,456 万円減額で 4,769 万円を計上しています。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 23 億 955 万円の減額で 538 億 5,439 万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 20 億 5,328 万円を計上します。

2000 年度に取得した機器備品の一括除却と、大学での今出川校地整備にともなう建物等除却分です。

第 2 号基本金取崩収入

41 億 6,000 万円を計上します。

大学、香里中高でそれぞれ 38 億 9,000 万円、2 億 7,000 万円の取崩です。

当年度未払金

1,574 万円を計上します。

女子大学で契約するリース資産の翌年度以降の支払額です。

支出準備金取崩額

47 億 2,521 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 39 億 2,409 万円、**特定支出準備金取崩額** 8 億 112 万円です。

以上、**収入の部合計**は 648 億 862 万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比 5 億 4,233 万円の減額で 289 億 3,628 万円を計上します。

主な内容は、定期昇給所要分による増額のほか、大学での教員充実計画による実質増員等により、教員人件費は 5 億 9,574 万円増額で 195 億 5,600 万円、職員人件費は 4,314 万円減額で 74 億 2,993 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、引当金を期末要支給額の 95%とするための所要額 16 億 8,386 万円を計上します。退職金規程改正等にともない多額の計上を要した前年度から 9 億 6,059 万円減額となります。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 22 億 8,493 万円の増額で 331 億 764 万円を計上します。

教育研究経費は5億3,225万円の増額で199億1,508万円を計上、管理経費は3,012万円の減額で23億6,517万円を計上、施設関係支出は24億3,500万円の増額で87億6,001万円を計上、設備関係支出は6億5,220万円の減額で20億6,738万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	今出川校地統合整備事業	47億4,817万円
	同志社国際学院建設事業	25億4,890万円
	京田辺校地新施設改修	2億2,100万円
	教育研究支援システムのリプレイス	1億8,386万円
	ネットワークシステムのリプレイス	1億5,166万円
	教室マルチメディア環境及び音響関連設備等整備	1億3,289万円
	学術情報システムのリプレイス	9,127万円
	今出川校地整備にともなう発掘調査	6,937万円
	先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費、研究費）	6,860万円
	図書館京田辺校地サービス業務委託	5,804万円
	国際化戦略特別事業（奨学金、海外拠点形成他）	5,850万円
	香柏館・自然系実験実習棟整備事業	5,000万円
	光塩館受電設備更新	4,980万円
	多目的ホール屋根外壁改修	4,800万円
香柏館整備事業	4,500万円	
女子大学	京田辺キャンパス施設経年対策事業	5億7,600万円
	京田辺キャンパス一般教室AVシステムリプレイス	4,400万円
	今出川キャンパス耐震対策事業	4,100万円
中 高	岩倉北東校地等整備	2,786万円
香里中高	新校舎建設工事費等	10億2,910万円
	第1体育館耐震補強工事	2億9,000万円
女子中高	新生館耐震工事	8,500万円
小学校	屋内運動施設および標本資料施設建設	2億7,908万円
中高統合 事業会計	中学校岩倉校地移転費	2,550万円

借入金等利息

前年度比634万円の減額で4,093万円を計上します。

資産処分差額

大学で除却資産に係る減価償却未償却額2億6,206万円を計上します。

徴収不能引当金繰入額

大学で学費及び学資貸付金回収額の未収入金に対する引当金1億2,263万円を計上します。

予備費

3億3,520万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の1000分の7以上を計上します。

借入金等返済支出

前年度比5,750万円の増額で私学事業団返済金3億4,884万円を計上します。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額806万円を計上します。

第2号基本金組入額

前年度比20億7,000万円の減額で28億8,000万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	今出川校地整備資金	20億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	5億円
国際中高	施設設備整備資金	1億円
香里中高	第I期施設整備資金	3,000万円
女子中高	教学施設整備資金	2億5,000万円

第3号基本金組入額

前年度比183万円減額で5,017万円を計上します。

女子大学での教育研究充実基金、篤志家奨学金基金へそれぞれ4,000万円、17万円の組入れと幼稚園での教育基金への1,000万円の組入れです。

第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額2億3,100万円を計上します。

支出準備金繰入額

3億5,954万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金繰入額7,970万円、特定支出準備金繰入額2億7,984万円です。

以上、支出の部合計は666億8,235万円です。

(3) 消費収支差額

以上の結果、18億7,373万円の消費支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入前では62億3,940万円の消費支出超過であり、支出準備金が43億6,567万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が7億880万円の消費収入超過、建設勘定(中高統合事業会計を含む)が25億8,253万円の消費支出超過です。

前年度繰越消費支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す消費支出超過額は428億3,786万円です。

以 上

2010年度 法人 総合収支予算書

2010年 4月 1日から 2011年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2010年度 予算	2009年度 補正予算	増・(△)減	科目	2010年度 予算	2009年度 補正予算	増・(△)減
人件費	28,936,280	29,478,610	△ 542,330	学生生徒等納付金	43,383,690	43,787,810	△ 404,120
教育研究経費	19,915,080	19,382,830	532,250	手数料	1,986,940	1,876,380	110,560
管理経費	2,365,170	2,395,290	△ 30,120	寄付金	439,920	1,879,900	△ 1,439,980
借入金等利息	40,930	47,270	△ 6,340	補助金	5,647,480	5,921,560	△ 274,080
資産処分差額	262,060	202,170	59,890	資産運用収入	917,680	879,920	37,760
徴収不能引当金繰入額	122,630	45,950	76,680	事業収入	553,070	836,700	△ 283,630
予備費	335,200	110,000	225,200	雑収入	925,610	981,670	△ 56,060
消費支出合計	51,977,350	51,662,120	315,230	帰属収入合計	53,854,390	56,163,940	△ 2,309,550
施設関係支出	8,760,010	6,325,010	2,435,000	基本金除却高	2,053,280	2,021,210	32,070
設備関係支出	2,067,380	2,719,580	△ 652,200	第2号基本金取崩収入	4,160,000	560,000	3,600,000
借入金等返済支出	348,840	291,340	57,500	当年度未払金	15,740	11,260	4,480
未払金支払支出	8,060	72,590	△ 64,530				
第2号基本金組入額	2,880,000	4,950,000	△ 2,070,000				
第3号基本金組入額	50,170	52,000	△ 1,830				
第4号基本金組入額	231,000	89,000	142,000				
要組入額、借入金返済合計	14,345,460	14,499,520	△ 154,060	過年度組入額、借入金収入合計	6,229,020	2,592,470	3,636,550
消費支出準備金繰入額	79,700	343,660	△ 263,960	消費支出準備金取崩額	3,924,090	3,729,910	194,180
特定支出準備金繰入額	279,840	484,220	△ 204,380	特定支出準備金取崩額	801,120	1,460,670	△ 659,550
支出の部合計	66,682,350	66,989,520	△ 307,170	基本金取崩額	0	8,480	△ 8,480
当年度消費収支差額	△ 1,873,730	△ 3,034,050	1,160,320	収入の部合計	64,808,620	63,955,470	853,150
前年度繰越消費収支差額	△ 40,964,130	△ 37,930,080	△ 3,034,050				
翌年度繰越消費収支差額	△ 42,837,860	△ 40,964,130	△ 1,873,730				